

## PRESS RELEASE

## 2014年の事業活動と業績

本書はソシエテ ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である英語の資料をお取り寄せの上、ご参照ください。

パリ、2015年2月12日

**2014年通期決算：好調な事業部門の業績、利益寄与は3.5%増**

- **業務粗利益：236億ユーロ（前年比5.0%増\*）**  
事業部門の業務粗利益は安定：前年比0.5%減\*
- **営業費用の良好な管理：前年比1.9%減\***
- **引当金純繰入額は大幅に減少：前年比25.2%減\***
- **事業部門の営業利益：前年比20.9%増\***
- **グループ当期純利益は増加：26億9,200万ユーロ（前年度：20億4,400万ユーロ）**  
事業部門の当期純利益への寄与：35億400万ユーロ（前年比3.5%増）
- **パーゼルIII基準全面適用後の普通株式等Tier 1比率：10.1%（2013年12月末：10.0%）**
- **レバレッジ比率：2014年12月末で3.8%**
- **一株当たり利益<sup>(1)</sup>：2.92ユーロ**
- **予定配当金額：一株当たり1.20ユーロの現金払い（配当性向：40%）**

**2014年第4四半期：グループ当期純利益は5億1,100万ユーロへ増加（前年同期：1億9,100万ユーロ）**

- **業務粗利益は増加：前年同期比7.5%増\***
- **営業費用\*は低下：前年同期比5.3%減\***
- **引当金純繰入額は大幅に減少：前年同期比10.5%減\***

\* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース。

\*\* 経済活動と関係ない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））による影響：業務粗利益：2014年第4四半期は7,700万ユーロのプラス、2014年通期は1億100万ユーロのマイナス、またはグループ当期純利益：2014年第4四半期は5,100万ユーロのプラス、2014年通期は6,600万ユーロのマイナスを除く。2013年第4四半期（2013年通期）には、業務粗利益は3億9,700万ユーロのマイナス（15億900万ユーロのマイナス）、グループ当期純利益は2億6,100万ユーロのマイナス（9億8,900万ユーロのマイナス）の影響を受けている。財務情報の基準となる事項を参照。

2014年1月1日まで遡る国際財務報告基準（IFRS）第10号および第11号の実施に伴い、2013年度決算に係る項目は修正再表示されている。

(1) 2014年度の超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息（それぞれ4億1,300万ユーロおよび700万ユーロ）の控除後、および2014年度に計上された一部買戻しに伴うキャピタルゲイン/ロス（例：2014年第1四半期：600万ユーロの損失）による影響の修正再表示後、財務情報の基準となる事項の第3項を参照。金融債務の再評価およびDVA（IFRS第13号の実施に伴う金融商品の負債評価調整）の控除後では、上記に従い算出された一株当たり利益は3.00ユーロ。

## PRESS RELATIONS

LAETITIA MAUREL  
+33(0)1 42 13 88 68  
[Laetitia.a.maurel@socgen.com](mailto:Laetitia.a.maurel@socgen.com)

NATHALIE BOSCHAT  
+33(0)1 42 14 83 21  
[Nathalie.boschat@socgen.com](mailto:Nathalie.boschat@socgen.com)

ASTRID FOULD-BACQUART  
+33(0)1 56 37 67 95  
[Astrid.Fould-Bacquart@socgen.com](mailto:Astrid.Fould-Bacquart@socgen.com)

ANTOINE LHERITIER  
+33(0)1 42 13 68 99  
[Antoine.lheritier@socgen.com](mailto:Antoine.lheritier@socgen.com)

SOCIETE GENERALE  
COMM/PRS  
75886 PARIS CEDEX 18  
SOCIETEGENERALE.COM

A FRENCH CORPORATION WITH SHARE CAPITAL OF  
EUR 1 006 509 557.50  
552 120 222 RCS PARIS

2015年2月11日に開催されたソシエテ ジェネラルの取締役会において、当グループの2014年通期決算が承認された。

当グループは2014年5月に戦略目標を提示している。当グループはまた、顧客重視型のユニバーサルバンキングモデル、事業間相乗効果の向上、経費削減策の実施などを基に、新たな経済・規制環境への対応策を推進してきた。2014年度、ソシエテ ジェネラルは事業間の資本配分の最適化を目指し、ポートフォリオの見直しを継続的に実施した。具体的には、ブルソラマおよびロスバンクへの出資比率を引き上げ、ニューエッジの全株を取得し、アジアにおけるプライベートバンキング子会社を売却し、欧州地域およびアフリカにおける消費者金融事業の再編を行った。

2014年通期の業務粗利益は235億6,100万ユーロ（前年比5.0%増\*）となり、また、営業費用は前年比1.9%減\*となった。現在実施中の経費削減策においては、2015年末までに予定されている総額9億ユーロの経費削減の内、既に8割強が実施されている。2014年通期では、訴訟リスクに関して4億ユーロの引当金が計上されるも、引当金純繰入額は前年比25.2%減\*と大幅に減少し、当行の良質なポートフォリオを実証することとなった。

為替およびコモディティ価格の大幅変動を特徴とする、2014年の非常に複雑な経済環境に加えて、一部欧州諸国が厳しい経済状況に直面する中、当グループの事業部門はさらなる堅固性を実証した。2014年通期の業務粗利益は全般的に安定（前年比0.5%減\*）、営業費用は管理され（前年比1.0%減\*）、リスク引当比率は大幅に低下する中、2014年通期のグループ当期純利益は前年比3.5%増の35億400万ユーロとなった。これには、2014年12月末に計上された消費者金融業務の再編およびロシアにおける国際リテールバンキング&金融サービス事業ののれんの減損に伴う経常外費用7億2,500万ユーロが含まれている。これら経常外項目の修正再表示後は、事業部門の寄与総額は前年の水準を25%程度上回る。フランス国内リテールバンキング部門は、厳しい経済環境において安定（前年比0.8%増）しており、国際リテールバンキング&金融サービス部門は欧州および法人向け金融サービス事業や保険事業での収益増にけん引され前年比12.5%増となり、また、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、主にファイナンス&アドバイザー事業において、大幅増（59.1%増）となった。

2014年12月末時点の当グループの自己資本比率は、さらなる堅固性を実証した。自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）に基づく、当グループの普通株式等Tier 1比率（全面適用）は10.1%となった。当グループは事業活動からの大幅な利益寄与（2014年度は+103bp）を資本管理の一環として、均衡のとれた形で活用した。これにより、当グループのリスク加重資産の増加、子会社の買収・売却関連取引、新たな規制要件、資本報酬などへの資金融通が可能となった。2014年10月に採択した委任法令を含む自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）に基づく、2014年12月末時点の総自己資本比率は14.3%およびレバレッジ比率は3.8%（2013年12月末：3.5%）となった。2014年12月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は118%だった。

これらの業績を背景に、取締役会は配当金として一株当たり1.20ユーロを現金にて支払うことを定時株主総会において提案することを決定した。2015年5月19日に開催される定時株主総会において承認されれば、配当落ちは2015年5月26日となり、配当金は2015年5月28日に支払われる。この金額は、経済活動と関係ない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））による影響を控除した後の一株当たり利益<sup>(1)</sup>の40%に相当する。

2014年通期決算に関して、会長兼CEOであるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「2014年、ソシエテ ジェネラルは顧客満足度の向上、主にデジタル・テクノロジーにおける革新、利益増加などに重点を置いた戦略を順調に遂行してきました。不確実性が高く厳しい環境において、当グループは良好な業績を達成し、事業部門の成長潜在力が裏付けられました。また、経費およびリスクは厳格に管理されることで大幅に低下しました。

2015年は、健全な財務体質を踏まえ、当グループは2016年度の戦略的計画を確実に遂行していきます。また、効率的な組織構造、強化されたガバナンス、ならびに各事業部門による顧客重視型サービスの向上により、当グループは、目標とする事業間相乗効果の向上、経費およびリスクの厳格な管理、引き続き事業間の資本配分最適化を最優先とする、変革のペースを今後も維持していきます。環境は依然として不透明および変動的ではありますが、当グループは自信を持って新たな新年度に臨みます。」

<sup>(1)</sup> 財務情報の基準となる事項の第3項を参照

## 1 - グループ連結決算

単位：百万ユーロ	2013年	2014年	増減	2013年 第4四半期	2014年 第4四半期	増減
業務粗利益	22,433	23,561	+5.0%	5,696	6,123	+7.5%
比較可能ベース*			+5.0%			+7.5%
業務粗利益**	23,942	23,662	-1.2%	6,093	6,046	-0.8%
営業費用	(16,047)	(16,016)	-0.2%	(4,405)	(4,263)	-3.2%
比較可能ベース*			-1.9%			-5.3%
営業総利益	6,386	7,545	+18.1%	1,291	1,860	+44.1%
比較可能ベース*			+23.7%			+55.9%
引当金純繰入額	(4,050)	(2,967)	-26.7%	(1,045)	(906)	-13.3%
営業利益	2,336	4,578	+96.0%	246	954	x3.9
比較可能ベース*			x 2.1			x 5.3
その他資産の損益				134	(84)	NM
のれんの減損	(50)	(525)	NM	(50)	0	NM
計上されたグループ当期純利益	2,044	2,692	+31.7%	191	511	x2.7
グループ税引後ROE	4.1%	5.3%		0.8%	3.6%	

### 業務粗利益

当グループの業務粗利益は、2014年第4四半期は61億2,300万ユーロ（前年同期：56億9,600万ユーロ、7.5%増\*）となり、2014年通期は235億6,100万ユーロ（前年比5.0%増\*）となった。経済活動と関係ない項目の控除後では、欧州における非常に厳しい経済環境の影響を受け、業務粗利益は前年の水準を僅かに下回った（1.2%減）。

この環境下でも、各事業部門の業務粗利益は、2014年通期は前年比0.5%減\*と全般的に安定しており、2014年第4四半期は前年同期比0.9%増\*となった。

- **フランス国内リテールバンキング部門（RBDF）**の2014年通期収益は、借入需要の低迷および2014年に執行された新たなフランス銀行法による収益圧力の影響を受け、PEL/CEL関連の影響の控除後で前年比1.1%減（2014年第4四半期は前年同期比1.0%減）となった。しかしながら、2014年度には記録的な新規口座開設件数を達成するなど、さらなる業務力を裏付けた。
- **国際リテールバンキング&金融サービス部門（IBFS）**では、欧州外の事業活動の伸びにけん引され、2014年通期の収益は前年比1.5%増\*となった。アフリカ、地中海沿岸地域等の国際リテールバンキング事業の2014年通期の業務粗利益は前年比4.1%増\*となり、また、法人向け金融サービス事業および保険事業の業務粗利益は前年比6.7%増\*となった。ロシアの2014年通期の業務粗利益は底堅く、0.8%減\*だった。当部門の2014年第4四半期の収益は前年同期比1.2%減\*となった。
- **グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門（GBIS）**の2014年第4四半期の収益は前年同期比6.0%増\*と好調であったが、2014年通期の収益は前年比0.7%減\*の僅かな減益となった。2014年通期、ファイナンス&アドバイザリー事業は好調で、収益は前年比11.7%増\*となった。全体では、コーポレート&インベストメントバンキング事業の2014年通期の収益は全般的に安定していた（前年比0.7%減\*）。アセット&ウェルスマネジメント事業の2014年通期の収益は前年比2.5%増\*となった。セキュリティーズサービス&ブローカー事業の2014年通期の収益は前年比3.5%減\*となったものの、ニューエッジの統合に伴い、年末に向けて業績は改善した。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2014年通期は1億3,900万ユーロのマイナス（前年：15億9,400万ユーロのマイナス）、2014年第4四半期は4,400万ユーロのプラス（前年同期：3億7,900

万ユーロのマイナス)だった。負債評価調整(DVA)の影響(財務情報の基準となる事項の第8項を参照)は、2014年通期は3,800万ユーロのプラス(前年:8,500万ユーロのプラス)、2014年第4四半期は3,300万ユーロのプラス(前年同期:1,800万ユーロのマイナス)だった。これらの2つの要因が、当グループの決算を分析する際、修正再表示する経済活動と関係のない項目を構成している。

## **営業費用**

当グループの2014年通期の営業費用は前年比1.9%減\*の160億1,600万ユーロだった。営業費用の減少はここ数年実施してきた経費削減策に加えて、2013年に着手した経費削減策の有効性を実証している。経費削減策は2015年までに9億ユーロの経常費用を削減することを目標としているが、投資予定額の僅か60%程度において、既に80%超の削減目標が達成されている。

## **営業利益**

当グループの2014年通期の営業総利益は前年比23.7%増\*の75億4,500万ユーロ(前年:63億8,600万ユーロ)だった。2014年第4四半期のみでは、営業総利益は18億6,000万ユーロ(前年同期:12億9,100万ユーロ)だった。営業利益の増加要因としては主に、金融債務の再評価から受けた影響が、2013年通期は大幅なマイナスだったのに対して、2014年通期はほぼゼロだったことに加えて、2013年第4四半期には経常外費用が計上されたことが挙げられる。

事業部門の営業総利益は、2014年通期は前年比0.5%増\*の85億3,700万ユーロと全般的に安定していた。2014年第4四半期は前年同期比14.2%増\*の19億3,000万ユーロ(前年同期:17億8,800万ユーロ)だった。

2014年通期の当グループの引当金純繰入額は、前年比25.2%減\*の29億6,700万ユーロとなった。特に、この数値には訴訟問題に対する4億ユーロの引当金の積み増しが含まれている。2014年12月末時点の訴訟問題に対する引当金総額は11億ユーロとなっている。2014年第4四半期の引当金純繰入額は9億600万ユーロで、これには訴訟問題に対する2億ユーロの引当金が含まれているが、前年同期の水準(10億4,500万ユーロ)を大幅に下回るものであった。

依然として厳しい経済環境にも関わらず、2014年通期の事業リスク引当比率(ローン残高に占める割合で表示)は61<sup>(1)</sup>bpと、前年の75bpから低下した。

- **フランス国内リテールバンキング部門**の事業リスク引当比率は56bp(前年:66bp)へ低下した。過去数年と同様に、第4四半期には季節要因を受けた事業リスク引当比率の上昇が確認された。
- **国際リテールバンキング&金融サービス部門**のリスク引当比率は123bp(前年:150bp)へ低下したが、地域により異なった傾向が見られた。欧州、特にルーマニアでは大幅な改善が確認され、不良債権引当総比率が71%へ上昇するも、リスク引当比率は42.6%低下\*した。それに対して、ロシアの事業リスク引当比率はマクロ経済環境の悪化に伴い上昇した。
- **グローバルバンキング&インベスターリレーションズ部門**の2014年通期のリスク引当比率は10bp(前年:13bp)と依然として低水準にあり、ローンポートフォリオの質の高さを実証している。

レガシー資産控除後の、2014年12月末時点の総不良債権残高比率は5.6%(2013年12月末:6.0%)だった。当グループの総不良債権引当比率は63%と、前年より2ポイント上昇した。

引当金純繰入額の大幅な減少および金融債務の再評価による影響を受け、2014年通期の当グループの**営業利益**は45億7,800万ユーロ(前年:23億3,600万ユーロ)となった。2014年第4四半期の営業利益は9億5,400万ユーロ(前年同期:2億4,600万ユーロ)だった。

主に引当金純繰入額の減少に伴い、2014年通期の事業部門の営業利益は59億7,300万ユーロと、前年の51億4,300万ユーロを大幅に上回った。この傾向は2014年第4四半期にも確認されており、事業部門の営業利益は12億2,500万ユーロ(前年同期:7億4,500万ユーロ)だった。

<sup>(1)</sup> 年率ベース、訴訟問題および2013年のレガシー資産の控除後、初期時点の資産およびオペレーショナルリースを含む。

## 当期純利益

所得税（当グループの2014年通期の実効税率：29.5%）および少数株主持分の控除後では、2014年通期のグループ当期純利益は26億9,200万ユーロとなった。2013年度に関しては、当期純利益は20億4,400万ユーロ（実効税率：18.1%）だった。2014年第4四半期のグループ当期純利益は5億1,100万ユーロ（前年同期：1億9,100万ユーロ）、実効税率は41.3%（前年同期：4.7%）だった。

経済活動と関係ない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））の修正再表示後では、2014年通期のグループ当期純利益は27億5,900万ユーロ（2014年第4四半期：4億6,000万ユーロ）だったのに対して、2013年通期は30億3,300万ユーロ（2013年第4四半期：4億5,100万ユーロ）となった。この数値には、ロシア事業に係るのれんの減損5億2,500万ユーロおよび2015年2月に発表されたブラジルの消費者金融事業からの撤退関連費用2億ユーロが含まれている。

経済活動と関係ない項目および経常外項目の修正再表示後では、2014年通期の当グループのROE<sup>(1)</sup>は7.3%（絶対ベース：5.4%）だった。2013年通期に関しては、絶対ベースは4.1%、経済活動と関係ない項目および経常外項目の控除後では7.8%だった。

超劣後債および永久劣後債に係る支払利息<sup>(2)</sup>の控除後では、2014年12月末時点の一株当たり利益は2.92ユーロだった。金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）の控除後では、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息<sup>(2)</sup>の控除後の一株当たり利益は3.00ユーロだった。

---

<sup>(1)</sup> 2013年度および2014年度の経済活動と関係ない項目および経常外項目に関する詳細は、財務情報の基準となる事項の第8項を参照。

<sup>(2)</sup> 超劣後債および永久劣後債に係る2014年通期の税引後支払利息は、それぞれ4億1,300万ユーロおよび700万ユーロだった。また、買戻しに伴う600万ユーロのキャピタルロスも再度組み入れる必要がある（財務情報の基準となる事項の第3項を参照）。

## 2 - グループの財務構造

2014年12月31日時点の当グループの**株主資本**は総額552億ユーロ<sup>(1)</sup>、一株当たり有形純資産価値は51.43ユーロ（未実現キャピタルゲインの1.64ユーロを含む一株当たり純資産価値：57.96ユーロに相当）だった。

2014年12月31日時点の**連結バランスシート**は総額1兆3,080億ユーロ（2013年12月31日時点：1兆2,140億ユーロ、国際財務報告基準（IFRS）第10号および第11号の遡及的实施に伴う、発表された財務諸表の修正再表示後の数値）だった。**顧客貸出残高**（リースファイナンスを含む）は3,560億ユーロと、2013年12月31日の時点から110億ユーロ増加した。同時に、**顧客預金残高**は3,280億ユーロと、2013年12月31日の時点から140億ユーロ増加した。

2014年12月末時点の当グループの**資金調達済バランスシート**（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）は総額6,470億ユーロと、2013年12月末の時点から僅かに増加しており（ニューエッジの統合に伴い220億ユーロ増加）、**預貸率は98%**（2013年12月31日から8ポイント低下）となった。当グループは満足いく資金調達条件（2014年12月31日時点の6ヶ月物ミッドスワップ・ベンチマーク指数+40bp程度）および5.2年の平均満期期間（劣後債を除く）にて、2014年度の中長期資金調達プログラムを完了している。2014年12月31日時点の当グループの**流動資産のパuffer**（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）は合計1,400億ユーロ（2013年12月31日時点：1,740億ユーロ）と、短期資金調達ニーズ（1年以内に満期を迎える長期債を含む）の168%（2013年12月末時点：145%）をカバーしている。

自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）を基準に算出した、2014年12月末時点の当グループの**リスク加重資産**は3,532億ユーロ（2013年12月末：3,426億ユーロ）だった。信用リスクに係るリスク加重資産が全体の80%超を占めている。

2014年12月31日時点の当グループの**普通株式等Tier 1比率**<sup>(2)</sup>は10.1%<sup>(3)</sup>（2013年12月末時点：10.0%）だった。Tier 1比率は12.6%と、2013年12月末の水準から89bp上昇している。2014年12月末時点の総資本比率は14.3%と、2013年12月末時点の水準から89bp上昇した。当グループの膨大な資本形成（2014年度には103bpの上昇）は、リスク加重資産の増加、当グループの事業活動の見直し、当グループの事業ポートフォリオの変更（2014年度には主に事業買収）、新たな規制要件の導入、訴訟問題に対する引当金の積み増しに必要な資金を提供すると同時に、株主への報酬に対する十分な余地を維持している。

**レバレッジ比率**は3.8%<sup>(2)</sup>と、主にTier 1資本の増加を受け、前年より33bp上昇した。

当グループは格付け機関のDBRS（長期債格付け：AA(low) – ネガティブ）、フィッチ（長期債格付け：A – ネガティブ）ムーディーズ（長期債格付け：A2 – ネガティブ）、S&P（長期債格付け：A – ネガティブ）より格付けを付与されている。

<sup>(1)</sup> この数値には主に 97 億ユーロの超劣後債および永久劣後債が含まれる。

<sup>(2)</sup> 発表された全てのソルベンシー/レバレッジ比率は自己資本規制/第 4 次自己資本指令（CRR/CRD4）を基準に算出されており、別途定めのある場合を除き、暫定規定の恩恵は受けていない（全面適用）。今期の数値は、配当金控除後の経常利益の見積りベース。2013 年の数値は、自己資本規制/自己資本指令 4（CRR/CRD4）を適用した見積りベース。2014 年度のレバレッジ比率には 2014 年 10 月に発表された委任法令に伴う準備金が含まれている。財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照。

<sup>(3)</sup> 2014 年 12 月 31 日時点の段階的比率：10.9%と、前年比で安定している。

### 3 - フランス国内リテールバンキング部門

単位：百万ユーロ	2013年	2014年	増減	2013年 第4四半期	2014年 第4四半期	増減
業務粗利益	8,437	8,275	-1.9% -1.1%(1)	2,161	2,117	-2.0% -1.0%(1)
営業費用	(5,358)	(5,356)	-0.0%	(1,385)	(1,435)	+3.6%
営業総利益	3,079	2,919	-5.2% -2.8%(1)	776	682	-12.1% -9.2%(1)
引当金純繰入額	(1,258)	(1,041)	-17.3%	(346)	(303)	-12.5%
営業利益	1,821	1,878	+3.1%	430	379	-11.8%
グループ当期純利益	1,196	1,205	+0.8%	286	241	-15.6%

(1) PEL/CEL 関連を控除

フランス国内リテールバンキング部門の業績は底堅く、厳しいマクロ経済環境下にもかかわらず、顧客重視型のイノベーション戦略を継続した。

当部門は、顧客獲得の面でその事業基盤の力強さを証明した。個人顧客の当座勘定口座開設件数は2014年に記録的な水準を達成した（2014年に22万1,000件の増加）。3社（ソシエテ ジェネラル、クレディ デュ ノール、ブルソラマ）すべてで前年を上回り、合算で前年比30.3%増加した。ブルソラマはフランス国内で顧客60万件の大台を突破し、2014年の目標を上回った。

2014年の預金残高は、法人顧客の好調を受けて前年比4.9%増の1,624億ユーロとなった。貯蓄商品種別では、この伸びをけん引したのは要求払い預金の新規受入高で、前年比7.2%増加した。また、生命保険新規契約高の総額は9.0%増加し、ユニットリンク保険の新規契約加入率は前年比4ポイント上昇の14%となった。

フランス国内リテールバンキング部門の法人、個人顧客向けの融資ビジネスは、厳しい経済環境の下、引き続き投資貸付の需要が相対的に低迷した。2014年の貸出残高は前年比でやや減少し、商業・法人顧客向け残高は782億ユーロ（前年比2.7%減）、個人顧客向け残高は961億ユーロ（前年比1.1%減）だった。しかし、新規法人向け融資が前年比0.5%増加した一方、ファクタリングとリースの新規契約は前年比でそれぞれ37.9%および34.1%増加した。

2014年の平均預貸率は、前年の116%に対して108%となり、前年比で8ポイント改善した。

当部門の収益は底堅さを証明し、業務粗利益は83億7,300万ユーロと、PEL/CEL関連控除後で前年比1.1%減だった。預金残高の増加と貸出利ざやの上昇が預金再投資率の低下と貸出残高の減少を相殺した結果、利ざやは前年を0.4%上回った（PEL/CEL関連控除後）。手数料は、主に処理手数料の上限設定により前年比3.1%減少した。

2014年の営業費用は前年比横ばいだった。経費削減策の効果で2014年第4四半期の経常外費用を相殺した一方、引当金純繰入額が前年から大幅に減少したことが寄与した（前年比17.3%減）。その結果、営業利益は前年比3.1%増加した。

全体としてフランス国内リテールバンキング部門の2014年のグループ当期純利益への寄与は、2014年第4四半期の2億4,100万ユーロ（前年同期は2億8,600万ユーロ）を含め、前年比0.8%増の12億500万ユーロとなった。

## 4 - 国際リテールバンキング & 金融サービス部門

当部門の2014年の収益は前年比1.5%増\*の74億5,600万ユーロだったが、営業費用は42億7,900万ユーロとなった（前年比3.4%増\*）。このため、営業総利益は31億7,700万ユーロとなった（1.0%減\*）。2014年の引当金繰入額は前年比18.3%減\*の14億4,200万ユーロと大幅に改善し、特にルーマニア事業の改善が目立った。全体として、2014年の当部門のグループ当期純利益への寄与は3億8,100万ユーロにとどまった。これには2014年第1四半期のロシア事業に係るのれんの減損5億2,500万ユーロと、2014年第4四半期に計上されたブラジルの消費者金融からの撤退決定に係る経常外費用の2億ユーロが影響している。これらの項目を修正再表示すると、当部門の寄与は前年（9億8,300万ユーロ）比12.5%増の11億600万ユーロとなる。

2014年第4四半期については、当部門の収益は18億4,900万ユーロ（前年同期比1.2%減\*）、営業総利益は7億5,700万ユーロ（10.7%減\*）、グループ当期純利益への寄与は、ブラジルの消費者金融事業撤退の影響を含め、5,100万ユーロだった。

単位：百万ユーロ	2013年	2014年	増減	2013年 第4四半期	2014年 第4四半期	増減
業務粗利益	7,762	7,456	-3.9%	1,990	1,849	-7.1%
比較可能ベース*			+1.5%			-1.2%
営業費用	(4,367)	(4,279)	-2.0%	(1,094)	(1,092)	-0.1%
比較可能ベース*			+3.4%			+6.7%
営業総利益	3,395	3,177	-6.4%	897	757	-15.6%
比較可能ベース*			-1.0%			-10.7%
引当金繰入額	(1,835)	(1,442)	-21.4%	(636)	(374)	-41.2%
営業利益	1,560	1,735	+11.2%	260	383	+47.2%
比較可能ベース*			+20.3%			+57.8%
その他資産の損益	6	(198)	NM	4	(200)	n/s
比較可能ベース*			NM			NM
のれんの減損	0	(525)	NM	0	0	NM
グループ当期純利益	983	381	-61.2%	203	51	-74.8%

### 4.1 国際リテールバンキング事業

2014年12月末現在、国際リテールバンキング事業の貸出残高は前年比でさらに増加した（1.5%増\*）。貸出残高は総額771億ユーロで、特にチェコ共和国、ドイツ、サハラ以南のアフリカでの増加が目立った。預金残高も709億ユーロと特に堅調で（前年比7.0%増\*）、中でも中・東欧諸国とサハラ以南のアフリカでの新規受入高がきわめて好調だった。

当事業の2014年の収益は、54億4,400万ユーロと横ばいだった（前年比0.2%増\*）。西欧、中・東欧、サハラ以南のアフリカの業績は良好だったが、チェコ共和国とルーマニアの減収で相殺された。営業費用は前年を上回った（3.3%増\*）。営業総利益は前年比4.1%減\*の22億ユーロだった。当事業の2014年のグループ当期純利益への寄与は、ロシア事業ののれんの減損とブラジルの消費者金融事業撤退に係る経常外費用を含め、2億7,400万ユーロの損失となった（2013年はグループ当期純利益に対して3億8,800万ユーロの寄与）。

2014年第4四半期については、当事業の収益は13億4,500万ユーロ、営業総利益は5億2,500万ユーロとなり、グループ当期純利益への寄与は、特に非経常項目を含め1億600万ユーロの損失だった。

西欧州では、当事業はフランス、ドイツ、イタリアで主として消費者金融事業の拠点を持っており、2014年の業績は、景気減速の中でも小幅増加した（1.1%増\*）。2014年12月末の貸出残高は138億ユーロ



だった。収益は6億6,300万ユーロ、営業総利益は3億2,500万ユーロだった。当地域の2014年のグループ当期純利益への寄与は6,600万ユーロで、前年比28.7%増加した。

**チェコ共和国**では、コメルチニ バンカ (KB) による技術革新への取り組みが堅調な業績に貢献した。その結果、2014年12月末の貸出残高は前年12月末比で4.4%増\*の182億ユーロとなり、顧客基盤も拡大した(2014年に3万7,000件増加)。しかし、顧客基盤拡大でも、2014年の収益は、低金利環境の継続を受けて9億9,000万ユーロと前年比で減少した(2.3%減\*)。同期間の営業費用は4億9,800万ユーロと抑制されたため(0.5%減\*)、2014年のグループ当期純利益への寄与は2億500万ユーロとなり、2億2,300万ユーロだった2013年並みの高水準を維持した。

**ルーマニア**では依然、貸出需要の低迷が続き、BRDグループの2014年12月末の貸出残高は前年末比で4.5%減少\*(61億ユーロに)したが、預金残高は横ばい\*の81億ユーロだった。こうした貸出量の減少と利ざやの圧迫を背景に、2014年の収益は8.0%減\*の5億3,800万ユーロとなった。厳格な経費管理により、営業費用は3億1,800万ユーロと1.1%減少\*した。BRDグループは2014年に引当金純繰入額を大幅に改善させ、最終損失を2,700万ユーロに圧縮した(2013年の最終損失は9,900万ユーロ)。

**ロシア**では、市場環境が悪化する中、当グループの積極的なポートフォリオ管理が奏功してバランスシート構造の強化が進んだ。貸出残高は、新規融資の更なる選別的アプローチにより2013年末比1.7%減\*の94億ユーロとなった。一方、預金残高はルーブル部分のみで前年末比1.6%増\*の67億ユーロと強化された。預貸率は引き続き改善した(ロスバンクで2013年12月末の115%に対して2014年末は99%)。また、各社とも2014年12月末の資本と流動性水準は堅固だった。こうしたなかで2014年の業績は回復した。業務粗利益は0.8%減\*の11億ユーロ、経費は8億ユーロと抑制され、経費の前年比8.0%増\*はインフレ率を下回っている。グループ当期純利益への寄与は、ロシア事業ののれんの合計減損額の勘案後で5億3,800万ユーロの損失となり、2013年の1億2,800万ユーロのプラス寄与から暗転した。**全体としてSGロシア<sup>(1)</sup>の事業は、のれんの減損を除き、2014年のグループ当期純利益に対して2,800万ユーロのプラス寄与だった。**

**その他の欧州諸国**では、2014年に顧客基盤を強化し(バルカン諸国で前年比10万5,000件の顧客増)、預金の新規受入高が増加した(残高は13.3%増\*の102億ユーロ)。2014年の貸出残高は2.1%増\*の109億ユーロだった。収益は前年比2.3%増\*の6億5,100万ユーロ、営業費用は同1.8%増\*の4億4,600万ユーロだった。この地域の2014年のグループ当期純利益への寄与は6,700万ユーロだった。

**グループが事業展開しているその他の地域**では、2014年の貸出残高は前年比増加(2.6%増\*)の188億ユーロとなり、特にアフリカの事業が好調であった(16.3%増\*)。預金残高は8.2%増加\*した。この地域の2014年の収益は15億1,400万ユーロと、前年を上回った(4.1%増\*)。同期間の営業費用は、事業拡大を背景に4.1%増加\*した。2014年のグループ当期純利益への寄与は、ブラジルの消費者金融事業撤退に係る経常外費用の2億ユーロにより、4,700万ユーロの損失となった(2013年は1億1,800万ユーロの寄与)。この項目を修正再表示すると、グループ当期純利益への寄与は1億5,300万ユーロだった。

## 4.2 保険事業

2014年の**保険事業**は業容拡大を維持した。2014年の生命保険事業の契約残高は2013年12月末比7.0%増\*の902億ユーロに上り、純資金流入はフランス国内外で前年を大幅に上回る34億ユーロの増加となった。損害賠償保険事業(人的および物的損害賠償保険)においても、受取保険収入は2013年を上回る水準となった(前年比2.7%増\*)。当事業は提供商品の品ぞろえを拡充させ、様々な保険代理店の間で保険販売率を高める戦略を継続した。

2014年の保険事業は良好な業績で、業務粗利益は前年比5.6%増\*の7億8,600万ユーロとなり、経費率(2014年:38.3%)は引き続き低水準にとどまった。保険事業のグループ当期純利益への寄与は、2014年通期が前年比3.9%増\*の3億2,900万ユーロ、2014年第4四半期が前年同期比1.4%増\*の8,400万ユーロであった。

<sup>(1)</sup> SG ロシアの決算: ロスバンク、デルタクレジット・バンク、ラスファイナンス・バンク、ソシエテ ジェネラル インシュランス、ADL オートモーティブおよびこれらの連結子会社の事業決算への寄与。

### 4.3 法人向け金融サービス事業

2014年の法人向け金融サービス事業はその良好な事業力を維持し、グループ当期純利益への寄与は前年比14.8%増\*の4億2,400万ユーロとなった。

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、2014年12月末の管理車両台数が2013年12月末比9.8%増となり、当事業が第2位にランクされている世界市場並びに欧州市場において、主導的な地位を強固なものとした。自動車メーカーとの主要提携契約と銀行のネットワークの活用のほか、新興国における当事業の進展も追い風となって、こうした実績を下支えした。

設備ファイナンス事業は底堅い競争力を維持し（欧州で首位）、新規契約高（ファクタリングを除く）は66億ユーロ（前年比18.0%増\*）に拡大した。新規契約の利ざやは満足の行く水準で維持された。2014年12月末時点の契約残高（ファクタリングを除く）は150億ユーロに拡大し、成長を回復（2013年12月末比3.5%増\*）した。

2014年通期の法人向け金融サービス事業の業務粗利益は前年比7.3%増\*の13億7,700万ユーロに拡大した。営業費用も前年を上回る7億1,600万ユーロ（2013年：6億7,600万ユーロ）となった。営業利益は前年比12.0%増\*の5億7,300万ユーロであった。

2014年第4四半期の法人向け金融サービス事業の業務粗利益は3億4,400万ユーロ（前年同期比1.3%減\*）となり、営業費用は1億8,600万ユーロ（前年同期比6.4%増\*）であった。2014年第4四半期のグループ当期純利益への寄与は1億700万ユーロ（前年同期：1億1,100万ユーロ）にとどまった。

## 5 - グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

単位：百万ユーロ	2013年	2014年	増減	2013年 第4四半期	2014年 第4四半期	増減
業務粗利益	8,382	8,726	+4.1%	1,947	2,189	+12.5%
<i>比較可能ベース*</i>			-0.7%			+6.0%
営業費用	(6,073)	(6,285)	+3.5%	(1,831)	(1,698)	-7.3%
<i>比較可能ベース*</i>			-4.4%			-15.1%
営業総利益	2,308	2,441	+5.8%	115	491	x4.3
<i>比較可能ベース*</i>			+10.4%			x 7.4
引当金繰入額	(546)	(81)	-85.2%	(60)	(28)	-53.5%
営業利益	1,762	2,360	+33.9%	55	463	x8.4
<i>比較可能ベース*</i>			+40.8%			x 64.8
グループ当期純利益	1,206	1,918	+59.1%	(184)	407	NM

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2014年の収益は、主にニューエッジの統合を受けて前年比4.1%増の87億2,600万ユーロだった。グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベースで調整すると、収益は前年比小幅減少（0.7%減\*）だった。ファイナンス&アドバイザーが力強く回復し他の事業の業績も好調だったが、グローバルマーケットでは減少した。

### グローバルマーケット

2014年は不安定な市場、金利の一段の低下、リスク回避姿勢を受けて、ボラティリティが低く、出来高も低調だった。結果、グローバルマーケット業務の2014年の収益は前年比5.1%減の46億2,100万ユーロとなり、2013年の賠償請求回収益の修正再表示後では3.1%減だった（CVA/DVA関連の影響を除くと6.8%減）。

ソシエテ ジェネラルはリスク誌の「デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた。これは、当社の顧客戦略の一貫性と、デリバティブを軸にした投資・リスク管理ソリューション、およびたえず変化する市場における継続的な技術革新能力を物語っている。

- **エクイティ業務**の2014年の収益は、前年比5.5%減の23億7,900万ユーロで、2013年の賠償請求回収益を除くと1.7%減だった（CVA/DVA関連の影響を修正再表示すると5.2%減）。2014年は年初に好調なスタートを切り、その後の2四半期は低いボラティリティと出来高に影響を受けるも、2014年第4四半期の業績は大幅に回復した（前年同期比6.7%増）。四半期としては4年ぶりの好業績だった。2014年は逆風の環境下にもかかわらず、株式デリバティブ業務は減収を小幅に抑え、堅固さを証明した。また、グループは、キャッシュエクイティ（SGユーロネクストグローバルの出来高に基づく2014年第4四半期の市場シェアが9.2%に拡大）および上場商品（2014年のワラント市場でシェア11.9%の首位）でその地位をより強固なものとした。ストラクチャード商品の収益は、顧客取扱高の増加により堅調を維持した。
- **債券・為替・コモディティ業務**の2014年の収益は22億4,200万ユーロとなり、金利の低下と金融政策の変化によって揺れ続ける市場にあって前年比4.6%減少した（CVA/DVA関連の影響を修正再表示すると8.5%減）。エマージングマーケット業務の業績好調と為替、コモディティ収益の拡大が、金利およびクレジット業務の減収を一部相殺した。ストラクチャード商品の収益は良好で、顧客基盤の底堅さを裏付けた。

### ファイナンス&アドバイザー

ファイナンス&アドバイザー事業の2014年の業績はきわめて好調に推移し、収益は20億2,000万ユーロと前年比12.4%増加した。この増加は、CVA/DVA関連の影響および2013年の税訴訟問題関連の損失を修正再表示した後でも顕著だった（8.8%増）。

当事業の全ての業務が業績にプラス寄与した。キャピタルマーケット業務の収益の伸びが最も高かったほか、天然資源ファイナンスは、コモディティ価格の低下でも2014年第4四半期に大幅な増収を記録し、良好な1年を締め括った。ストラクチャード・ファイナンスの収益も改善した。ファイナンス&アドバイザリー事業は「ベスト・グローバル・エクスポートファイナンス・バンク」（2015年1月、GTRのリーダーズ・イン・トレード2014）賞を受賞し、改めて高い専門性を認められた。

## **アセット&ウェルスマネジメント事業**

2014年のアセット&ウェルスマネジメント事業の収益は、絶対ベースでは前年比3.2%減の10億3,800万ユーロとなったものの、グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベースでは2.5%の増加\*となった。

2014年12月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は、2014年初頭にフランスで導入された新プライベートバンキングモデルによる運用資産を含めて1,080億ユーロとなった。

2014年における42億ユーロに上る資金流入増がアジアにおけるプライベートバンキング事業の売却の影響を一部相殺しており、欧州の主力市場に注力する戦略を示している。

グループ内の相乗効果向上も2014年の最優先課題であった。それは、フランス国内ではリレーションシップモデルの進化、国外においてはクロアチアにおける新たなプライベートバンキング事業の提供開始と同時に、特定の顧客の特別なニーズに応える新商品の開発においてグローバルマーケット事業との連携拡大も推進された。

2014年のプライベートバンキング事業の業務粗利益は前年比2.1%増\*の8億1,500万ユーロに拡大した。業務粗利益率（アジアを除く）は引き続き高水準となる107bpであった。

欧州でランキング3位を維持しているETF事業への資金流入に下支えされ、リクソーの運用資産は836億ユーロとなった。2014年のリクソーの収益は前年比8.5%増\*の2億200万ユーロに達した。

## **セキュリティーズサービス、ブローカー事業**

セキュリティーズサービス事業の預かり資産残高は2013年12月末比8.7%増の3兆8,540億ユーロに拡大し、一方の管理資産残高は同11.1%増の5,490億ユーロに膨らんでおり、欧州で第2位のランキングを実証する結果となった。

セキュリティーズサービス事業の収益は、手数料の拡大が金利の持続的な低下によるマイナス影響を相殺したため、前年比2.6%増の6億5,900万ユーロに上った。

ニューエッジのブローカー事業は変革とグローバルマーケット事業との統合を推進させた。相乗効果による成果が表れ始めた2014年第4四半期の収益は好調な市場環境を背景に回復（前年同期比40.9%増\*）したものの、2014年通期の収益は前年比10.4%減\*と低迷した。総合的なサービス提供の実施が奏効し、250名超の新規顧客が当グループとの取引を開始した。

## **営業費用**

2014年のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は前年比4.4%減\*であった。2013年に支払ったEuriborに係る罰金の影響を除いた営業費用は2.4%増\*となり、当事業における投資とプログラム開発の継続と、セキュリティーズサービス事業とブローカー事業における適切な経費管理（前年比4.4%減\*）を反映する形となった。

## **営業利益**

2014年の営業総利益は前年比10.4%増\*の24億4,100万ユーロに拡大した。

2014年の引当金純繰入額は8,100万ユーロとなり、グループのポートフォリオの質を反映し、引き続き低水準にとどまった。

2014年の当部門の営業利益は前年比40.8%の大幅増加\*となる23億6,000万ユーロであった。

### **当期純利益**

2014年の当部門のグループの当期純利益に対する寄与は59.1%の大幅増となる19億1,800万ユーロに上った。グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベースの伸び率（前年比48.1%増\*）も引き続き良好であった。新たな規制環境に適応したビジネスモデルの堅固性と柔軟性を更に確認する形となった。2014年のROEは14.7%（2013年：8.2%）であった。

2014年第4四半期の当部門の収益は21億8,900万ユーロとなった（前年同期比6.0%増\*）。営業費用は15.1%の減少\*となり、一方で、当部門のグループ当期純利益に対する寄与は4億700万ユーロに拡大した（2013年第4四半期は、欧州連合との取引の影響から4億4,600万ユーロの寄与減となったため、1億8,400万ユーロのマイナス寄与）。

## 6 - コーポレートセンター

単位：百万ユーロ	2013年	2014年	増減	2013年 第4四半期	2014年 第4四半期	増減
業務粗利益	(2,147)	(896)	+58.3%	(402)	(32)	+92.0%
比較可能ベース*			+58.3%			+92.0%
営業費用	(249)	(96)	-61.4%	(95)	(38)	-59.9%
比較可能ベース*			-61.4%			-59.9%
営業総利益	(2,396)	(992)	+58.6%	(497)	(70)	+85.9%
比較可能ベース*			+58.6%			+85.9%
引当金繰入額	(411)	(403)	-1.9%	(2)	(201)	x90.1
営業利益	(2,807)	(1,395)	+50.3%	(499)	(271)	+45.7%
比較可能ベース*			+50.3%			+45.7%
グループ当期純利益	(1,341)	(812)	+39.4%	(113)	(188)	-66.8%

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループ本社の不動産ポートフォリオ
- グループの株式ポートフォリオ
- グループの財務機能、部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用、リインボイスされないグループの特定費用

2014年第4四半期のコーポレートセンターの収益は3,200万ユーロの損失（前年同期：4億200万ユーロの損失）となった。この中には4,400万ユーロの利益となったグループの金融債務の再評価額（前年同期の総影響額は3億7,900万ユーロの損失）が主に含まれている。また、2014年通期のグループの金融債務再評価の影響額は1億3,900万ユーロの損失（前年：15億9,400万ユーロの損失）であった。

2014年第4四半期の営業費用は前年同期の9,500万ユーロに対し3,800万ユーロとなった。また、2014年通期の営業費用は前年の2億4,900万ユーロから9,600万ユーロに低下した。

2014年第4四半期の営業総利益は7,000万ユーロのマイナスとなった。グループの金融債務の再評価額（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）を修正再表示した営業総利益は1億1,400万ユーロのマイナス（前年同期：1億1,800万ユーロのマイナス）であった。

グループの金融債務の再評価を修正再表示した2014年通期の営業総利益は前年の8億200万ユーロのマイナスに対して8億5,300万ユーロのマイナスとなった。

2014年第4四半期の引当金繰入純額は2億100万ユーロであった。この中には2億ユーロに上る訴訟問題に係る引当金の積み増しが含まれており、訴訟問題に備えた引当金は11億ユーロとなった。2014年通期の引当金繰入純額は訴訟問題に係る4億ユーロの引当金の積み増しを含めて4億300万ユーロであった。

2014年第4四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、前年同期の1億1,300万ユーロのマイナスに対し1億8,800万ユーロのマイナスとなった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）を修正再表示した寄与は2億1,700万ユーロのマイナス（前年同期：1億3,600万ユーロのプラス）であった。

2014年通期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は8億1,200万ユーロのマイナス（前年：13億4,100万ユーロのマイナス）となり、グループの金融債務再評価の影響額を控除した寄与は7億2,100万ユーロのマイナス（前年：2億9,600万ユーロのマイナス、特にエジプトの子会社NSGBの売却に係る影響額となる4億1,700万ユーロの利益が含まれる）となった。

## 7 - 結論

特に不確実性が高く、変動が激しかった2014年の経済環境の中、グループの事業活動は好調な業績となり、ソシエテジェネラルはその変革を推進した。インベスター・デイで発表された事業計画が実行に移され、厳格な経費管理と資源配分の最適化を背景に、その成果が現れ始めている。

2015年、グループは厳格な資本配分の管理を維持しながら、戦略的計画を実行に移す予定である。グループは業務粗利益の拡大、ロシア事業の最適化、営業費用とリスクの管理に関して特に注視する意向である。

グループはこうした目的を念頭に資本配分と資源の最適化政策を推進する計画である。取締役会は、その公約に従ってグループ当期純利益\*の40%に相当する1株当たり1.20ユーロの配当を支払うことを年次株主総会において提案する予定である。

## 8 - 2014年/2015年財務情報開示日程

### 2014年/2015年財務情報開示日程

2015年2月12日	2014年第4四半期決算および2014年度通期決算の発表
2015年5月6日	2015年第1四半期決算の発表
2015年5月19日	年次株主総会
2015年8月5日	2015年第2四半期決算および2015年度上半期決算の発表
2015年11月5日	2015年第3四半期決算の発表

本文書にはソシエテ ジェネラル グループの目標・戦略に関する予測・意見が含まれています。

これらの予測は、一般事項と特別事項（特別の定めのない限り、主に、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用）の両方を含む、一連の前提に基づいています。

本情報は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが当グループの業務に与える可能性のある影響を評価すること。

- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書に記載されている予測とどの程度異なるかを正確に判断すること。

これらの予測は実現しない可能性があります。投資家の皆様におかれましては、本文書が提供する情報に基づいて投資上の決定をされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。

特に明記しない限り、ランキングは内部資料によるものです。

そのため、ソシエテ ジェネラルはこのような記述が合理的な前提に基づいたものとしているものの、将来予想に関する記述は、ソシエテ ジェネラルとその経営陣が未だ把握していない事柄や現時点で考慮に入れていない事柄を含む多数のリスクと不透明性の影響を受けて変更されるリスクがあり、予想された事象が生じるという保証はなく、設定された目標が実際に達成されるという保証もありません。実際の業績が将来予想に関する記述で想定された業績から著しく異なる結果をもたらすおそれのある要因の中で、特に重要なものとして、一般的経済活動の全般的なトレンド、特にソシエテ ジェネラルが関連する市場の全般的なトレンド、規則やブルデンシャル規制の変更、ソシエテ ジェネラルの戦略上、営業上、財務上の各取り組みの成功が挙げられます。

ソシエテ ジェネラルの財務実績に影響を及ぼしうる潜在的なリスクに関するより詳細な情報はフランス金融市場庁に提出された登録書類に記載されています。

投資家の皆様におかれましては、このような将来に関する記述に含まれる情報を考慮するにあたって、グループの事業に影響を及ぼしうる不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法令で要求されている場合を除き、ソシエテ ジェネラルは将来予想に関する情報や記述のアップデートや修正を行う一切の義務を負うものではありません。特に明記しない限り、事業のランキングと市場の地位は内部資料によるものです。

9 - 付属資料1: グループの主要指標: 2014年1月1日まで遡る国際財務報告基準 (IFRS) 第10号および第11号の実施に伴い、2013年度決算に係る項目は修正再表示されている

連結損益計算書

(単位: 百万ユーロ)

	2013年	2014年	増減		2013年 第4四半期	2014年 第4四半期	増減	
業務粗利益	22,433	23,561	+5.0%	+5.0%*	5,696	6,123	+7.5%	+7.5%*
営業費用	(16,047)	(16,016)	-0.2%	-1.9%*	(4,405)	(4,263)	-3.2%	-5.3%*
<b>営業総利益</b>	<b>6,386</b>	<b>7,545</b>	<b>+18.1%</b>	<b>+23.7%*</b>	<b>1,291</b>	<b>1,860</b>	<b>+44.1%</b>	<b>+55.9%*</b>
引当金繰入額	(4,050)	(2,967)	-26.7%	-25.2%*	(1,045)	(906)	-13.3%	-10.5%*
<b>営業利益</b>	<b>2,336</b>	<b>4,578</b>	<b>+96.0%</b>	<b>x 2.1</b>	<b>246</b>	<b>954</b>	<b>x3.9</b>	<b>x 5.3</b>
その他資産の損益	575	109	-81.0%		134	(84)	NM	
持分法適用会社純利益	61	213	x3.5		(80)	72	NM	
のれんの減損	(50)	(525)	NM		(50)	0	+100.0%	
法人税	(528)	(1,384)	x2.6		(18)	(359)	x20.0	
<b>当期純利益</b>	<b>2,394</b>	<b>2,991</b>	<b>+24.9%</b>		<b>232</b>	<b>583</b>	<b>x2.5</b>	
うち、少数株主持分	350	299	-14.6%		41	72	+75.6%	
<b>グループ当期純利益</b>	<b>2,044</b>	<b>2,692</b>	<b>+31.7%</b>	<b>+30.8%*</b>	<b>191</b>	<b>511</b>	<b>x2.7</b>	<b>+78.5%*</b>
期末の Tier 1 比率	13.3%	14.3%						

\* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

主力事業部門別税引後純利益

(単位: 百万ユーロ)

	2013年	2014年	増減	2013年 第4四半期	2014年 第4四半期	増減
フランス国内リテールバンキング	1,196	1,205	+0.8%	286	241	-15.6%
国際リテールバンキング&金融サービス	983	381	-61.2%	203	51	-74.8%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	1,206	1,918	+59.1%	(184)	407	NM
主力事業部門	3,385	3,504	+3.5%	304	699	x2.3
コーポレートセンター	(1,341)	(812)	+39.4%	(113)	(188)	-66.8%
<b>グループ</b>	<b>2,044</b>	<b>2,692</b>	<b>+31.7%</b>	<b>191</b>	<b>511</b>	<b>x2.7</b>



## 連結貸借対照表

資産の部 (単位：十億ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日*	増減
現金および中央銀行預金	57.1	66.6	-14%
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	530.5	479.1	+11%
ヘッジ目的デリバティブ	19.4	11.5	+69%
売却可能金融資産	143.7	130.2	+10%
銀行預金	80.7	75.4	+7%
顧客貸出金	344.4	332.7	+4%
リース債権および類似契約	26.0	27.7	-6%
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	3.4	3.0	+12%
満期保有目的金融資産	4.4	1.0	x 4.4
税金資産	7.4	7.3	+2%
その他資産	65.2	54.2	+20%
売却目的保有非流動資産	0.9	0.1	x 8.7
持分法適用子会社および関連会社への投資	2.8	2.8	-0%
有形および無形固定資産	17.9	17.6	+2%
のれん	4.3	5.0	-13%
<b>資産の部合計</b>	<b>1,308.2</b>	1,214.2	8%

負債の部 (単位：十億ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日*	増減
中央銀行預金	4.6	3.6	+28%
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	480.3	425.8	+13%
ヘッジ目的デリバティブ	10.9	9.8	+11%
銀行預金	91.3	86.8	+5%
顧客預金	349.7	334.2	+5%
証券形態の債務	108.7	138.4	-21%
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	10.2	3.7	x 2.7
税金負債	1.4	1.6	-12%
その他負債	75.1	53.5	+40%
売却目的保有非流動負債	0.5	0.0	NM
保険会社の責任準備金	103.3	91.5	+13%
引当金	4.5	3.8	+18%
劣後債務	8.8	7.5	+18%
株主資本	55.2	50.9	+8%
非支配持分	3.6	3.1	+18%
<b>負債の部合計</b>	<b>1,308.2</b>	1,214.2	8%

\* 国際財務報告基準（IFRS）第10号および第11号の遡及的適用に伴い、2013年に発表された財務諸表の数値は修正再表示されている。

## 10 - 付属書類 2: 財務情報の基準となる事項

1- 2014年12月31日に終了した当グループの連結決算は2015年2月11日に取締役会において承認された。

2014年度に終了した財務諸表は、この日付において適用されており、欧州連合が採択している、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。また、監査は受けていない。連結財務諸表は現在、法定監査人による監査を受けている。

国際財務報告基準（IFRS）第10号および第11号の実施に伴い、2013年度決算の数値は修正再表示されているため、前年度の修正再表示後の数値を発表した。

財務実績発表の目的上、子会社のリクソーに関する数値は、2013年においてグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門のアセット&ウェルスマネジメント事業に再分類された。実質的には、分類の変更は2014年初頭に実施される。

2- グループ ROE は、IFRS 基準によるグループの平均株主資本に基づいており、(i)株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べキャピタルゲインもしくはキャピタルロス（転換準備金を除く）、(ii)超劣後債、(iii)株主資本として認識された永久劣後債、を除外し、(iv)超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息を控除したうえで算出している。また、ROEの算出に使用したグループ当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引き後支払利息、および2006年以降は、超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る税引き後支払利息を除外したものである。(以下参照)

2014年1月1日より、事業間の資本配分では期初時点で10%のリスクウェイトを適用する（従来は9%）。それに伴い、既に公表された四半期情報の配分資本に関連するデータの修正を実施した。同時に、標準的資本報酬率は各事業の過去の収益に対する複合効果が中立的になるよう調整した。

3- 普通株一株当たり利益を算出する上で、「グループ当期純利益」を以下の項目に係る、部分的買戻しにより実現したキャピタルゲイン/ロス（2014年の600万ユーロのキャピタルロス）および税引後支払利息において修正した（利益の場合は削減し、損失の場合は追加）。

(i) 超劣後債：(2014年第4四半期は1億1,900万ユーロのマイナス、2014年は4億1,300万ユーロのマイナス)

(ii) 株主資本として認識された永久劣後債：(2014年第4四半期は200万ユーロのマイナス、2014年は700万ユーロのマイナス)

したがって、普通株1株当たり利益は、修正後の当期純利益を平均発行済み株式数から自己株式を控除した数字で除して求める。ただし、(a) トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は平均発行済み株式数に含まれる。

4- 純資産は、以下を除くグループ株主資本より構成される(i) 超劣後債(94億ユーロ)、従来は負債に分類されていた永久劣後債(3億ユーロ)、(ii) 超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、トレーディング目的で保有する自己株式および流動性契約に基づき保有する自己株式の帳簿価額は含まれている。有形純資産は、資産の正味のれん代および持分法適用のれん代を調整する。1株当たり純資産価値または1株当たり有形純資産価値の算出に使用した株式数は、2014年12月31日現在の発行済み株式数から自己株式および金庫株を控除したものである。ただし、(a) トレーディング目的で保有する自己株式、および(b) 流動性契約に基づき保有する自己株式は含まれている。

5- ソシエテ ジェネラル グループの普通株式等Tier 1資本は、適用される自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）に従い算出されている。別途定めのある場合を除き、今期のソルベンシー比率は、配当金控除後の経常利益の見積りベースで表示されている。

6- 当グループのROTEは有形資本を基準に算出し、累積平均帳簿資本（当グループの持分）、資産の正味のれん代の平均および持分法適用会社の保有株式に関するのれん代の平均などは控除する。ROTEの算出に使用した当期純利益は、支払利息、超劣後債に係る当期分の税引き後支払利息（当期分の第三者に支払った発行手数料および超劣後債の発行プレミアムに係る割引料、超劣後公社債の償還プレミアムを含む）、当期に株主資本として認識された永久劣後債に係る税引き後支払利息（当期分の第三者に支払った発行手数料および永久劣後債の発行プレミアムに係る割引料を含む）を除外したものである。

## 7- 資金調達済バランスシート、預貸率および流動性準備金

資金調達済バランスシートは、保険子会社の寄与を控除し、また、デリバティブ、現先取引、調整勘定を控除した後の当グループのバランスシートを表している。

2014年12月31日時点の、保険子会社の資産および負債を控除し、現先取引、有価証券の貸借、デリバティブ、調整勘定を控除した後の、国際財務報告基準（IFRS）に基づくバランスシートは、以下を反映するために修正再表示された。

- a) SGユーロCT残高（顧客現先取引に分類）に加えて、フランス国内リテールバンキング部門が発行した債券（中長期資金調達に計上）、顧客預金に相当する取引先との特定の取引（従来短期資金調達に分類）の「顧客預金」への再分類。ただし、市場諸資源に相当する特定の取引は顧客預金から控除され、短期資金調達に再統合された。移管の正味金額は以下の通り。
  - 中長期資金調達から顧客預金：2013年12月31日時点で70億ユーロ、2014年12月31日時点で140億ユーロ
  - 短期資金調達から顧客預金：2013年12月31日時点で110億ユーロ、2014年12月31日時点で270億ユーロ
  - 現先取引から顧客預金：2013年12月31日時点で30億ユーロ、2014年12月31日時点で20億ユーロ
- b) 「金融取引残高」は、残高の満期期間（1年超/未満）に基づき、中長期資金調達源および短期資金調達源に配分した。有価証券による債務に関しては、ローンの契約満期日が適用された。
- c) 資産の部では、「顧客貸出」の項目には引当金および評価損を控除した顧客貸出残高が含まれており、これにはリースファイナンスの正味残高および損益勘定を通じて公正価値で測定された取引が含まれるが、国際会計基準（IAS）第39号の改定で定める要件に従い、2008年に貸付・売掛債権に再分類された金融資産は控除されている。これらは従来の項目に再分類されている。
- d) 負債の部の「中央銀行預金」の項目は、資産の部の「中央銀行への正味預金」の項目と相殺されている。

当グループの預貸率は、上記のとおり定義されている顧客貸出および顧客預金の比率により算出されている。

流動資産のバッファーまたは流動性準備金には以下が含まれる。

- a) 流動性カバレッジ比率（LCR）の流動性バッファーの算出において認識されている中央銀行の現金および預金残高
- b) 流動性カバレッジ比率（LCR）の流動性バッファーに含まれる、市場で即座に取引可能な流動資産（高品質流動資産：HQLA）、抵当権が設定されておらずヘアカット控除後
- c) 中央銀行の適格資産、抵当権が設定されておらずヘアカット控除後。

2014年12月31日時点の資金調達済バランスシートは以下のとおり。

単位：十億ユーロ	資産の部		負債の部	
	2014年12月	2014年12月		
中央銀行への正味預金	54	58	短期資金調達	
銀行間貸出	34			
顧客関連トレーディング資産	86	19	その他	
有価証券	68	136	中長期資金調達	
		25	中長期資金調達うち残存期間が1年未満の長期債務	
顧客貸出金	369	377	顧客預金	
長期資産	35	56	株式	
資産の部合計	647	647	負債の部合計	

また、国際財務報告基準（IFRS）第10号および第11号の遡及的实施に伴う影響の修正再表示後の、2013年12月31日時点の資金調達済バランスシートは以下のとおり。

単位：十億ユーロ	資産の部		負債の部	
	2013年12月	2013年12月		
中央銀行への正味預金	63	96	短期資金調達	
銀行間貸出	31			
顧客関連トレーディング資産	80	1	その他	
有価証券	59	138	中長期資金調達	
		24	中長期資金調達うち残存期間が1年未満の長期債務	
顧客貸出金	357	338	顧客預金	
長期資産	35	52	株式	
資産の部合計	625	625	負債の部合計	

当グループの預貸率は、それぞれ定義されている顧客貸出および顧客預金の比率により算出されている。2014年12月31日時点の預貸率は98%および2013年12月31日時点の預貸率は106%。

流動資産のバッファまたは流動性準備金には以下が含まれる。

- d) 流動性カバレッジ比率（LCR）の流動性バッファの算出において認識されている中央銀行の現金および預金残高
- e) 流動性カバレッジ比率（LCR）の流動性バッファに含まれる、市場で即座に取引可能な流動資産（高品質流動資産：HQLA）、抵当権が設定されておらずヘアカット控除後
- f) 中央銀行の適格資産、抵当権が設定されておらずヘアカット控除後。法定準備金控除後の中央銀行の現金残高

2013年度に関しては、国際財務報告基準（IFRS）の第10号および第11号の実施が、流動性準備金の変動をもたらすことはなかった。2014年第4四半期に関しては、流動性準備金には、中央銀行への預金（480億ユーロ）、高品質流動性資産証券（750億ユーロ）、中央銀行の適格資産（240億ユーロ）が含まれている（2013年第4四半期に関しては、それぞれ600億ユーロ、780億ユーロ、350億ユーロ）。

## 8- 経済活動と関係ない項目および修正再表示されている項目

経済活動と関係ない項目とは金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）に相当する。これら項目ならびに修正再評価されているその他の項目2013年および2014年の詳細は以下のとおり。

また、信用評価調整（CVA）に関する数値は情報提供のみを目的としており、グループ・レベルでは修正再表示されていない。

2013年	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ当期純利益	
金融債務の再評価*	(1,594)				(1,045)	コーポレートセンター
負債評価調整（DVA）の影響*	85				56	グループ
信用評価調整（CVA）の影響**	(208)				(136)	グループ
訴訟に対する引当金				(400)	(400)	コーポレートセンター
NSGB 持分の売却に伴う キャピタルゲイン			417		377	コーポレートセンター
TCWの売却に伴う調整			24		21	コーポレートセンター
減損損失&キャピタルロス			(8)		(8)	コーポレートセンター
プライベートバンキング子会社 の売却に伴うキャピタルゲイン			166		126	コーポレートセンター
Piraeus持分の売却に伴う キャピタルゲイン	33				21	コーポレートセンター
減損損失&キャピタルロス			(50)		(50)	グローバルバンキング &インベスターソリュー ーションズ
減損損失&キャピタルロス			(131)		(131)	グローバルバンキング &インベスターソリュー ーションズ
欧州委員会との取引 に伴う影響		(446)			(446)	グローバルバンキング &インベスターソリュー ーションズ
レガシー資産	150	(64)		(382)	(210)	グローバルバンキング &インベスターソリュー ーションズ
合計	(1,534)				(1,825)	グループ
2014年	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ当期純利益	
金融債務の再評価*	(139)				(91)	コーポレートセンター
負債評価調整（DVA）の影響*	38				25	グループ
信用評価調整（CVA）の影響**	(7)				(5)	グループ
訴訟に対する引当金				(400)	(400)	コーポレートセンター
ニューエッジの評価差損 益			194		194	コーポレートセンター
プライベートバンキング子 会社の売却に伴うキャピタ ルゲイン	(12)	(25)	141		102	コーポレートセンター
減損損失&キャピタルロ ス			(525)		(525)	国際リテールバンキン グ&金融サービス部門
ブラジルでの消費者金融 事業の撤退に伴う影響			(200)		(200)	国際リテールバンキン グ&金融サービス部門
合計	(120)				(900)	グループ

\*経済活動と関係ない項目

同様に、これら項目および修正再表示されているその他項目の2014年第4四半期および2013年第4四半期の詳細は以下のとおり。

2013年第4四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ当期純利益
金融債務の再評価*	(379)				(249) コーポレートセンター
負債評価調整 (DVA) の影響*	(18)				(12) グループ
信用評価調整 (CVA) の影響**	92				60 グループ
プライベートバンキング子会社の売却に伴うキャピタルゲイン			166		126 コーポレートセンター
減損損失&キャピタルロス			(50)		(50) コーポレートセンター
減損損失&キャピタルロス			(131)		(131) グローバルバンキング&インベスターソリューションズ
欧州委員会との取引に伴う影響		(446)			(446) グローバルバンキング&インベスターソリューションズ
レガシー資産	16	(13)		(62)	(41) グローバルバンキング&インベスターソリューションズ
合計	(289)				(742) グループ
2014年第4四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ当期純利益
金融債務の再評価*	44				29 コーポレートセンター
負債評価調整 (DVA) の影響*	33				22 グループ
信用評価調整 (CVA) の影響**	(63)				(41) グループ
訴訟に対する引当金				(200)	(200) コーポレートセンター
プライベートバンキング子会社の売却に伴うキャピタルゲイン	(12)	(25)	141		102 コーポレートセンター
ニューエッジの評価差損益			(16)		(16) コーポレートセンター
ブラジルでの消費者金融事業の撤退に伴う影響			(200)		(200) 国際リテールバンキング&金融サービス部門
合計	2				(305) グループ

\*経済活動と関係ない項目

注 (1) 表および分析に含まれている数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている合計の数値と僅かに異なる場合があります。

(2) 2014年第4四半期の詳細（英語版）は、以下のホームページでご覧になれます。  
グループのホームページ [www.societegenerale.com](http://www.societegenerale.com)

本リリースの照会先  
ソシエテ ジェネラル証券会社東京支店  
ソシエテ ジェネラル銀行東京支店  
広報部 TEL:03-5549-5580

## 11 - 四半期決算

(単位: 百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014
<b>フランス国内リテールバンキング</b>										
業務粗利益	2,070	2,119	2,086	2,161	8,437	2,073	2,066	2,019	2,117	8,275
営業費用	-1,335	-1,322	-1,316	-1,385	-5,358	-1,329	-1,288	-1,304	-1,435	-5,356
営業総利益	735	798	770	776	3,079	744	778	715	682	2,919
引当金繰入額	-323	-295	-293	-346	-1,258	-232	-269	-237	-303	-1,041
営業利益	412	502	477	430	1,821	512	509	478	379	1,878
その他資産の損益	-1	0	0	2	2	-5	1	-6	-11	-21
持分法適用会社純利益	8	10	9	11	37	10	12	13	10	45
法人税	-148	-181	-171	-156	-656	-193	-194	-179	-138	-704
当期純利益	271	331	314	287	1,203	324	328	306	240	1,198
うち、少数株主持分	4	1	0	2	7	1	-8	1	-1	-7
グループ当期純利益	267	329	314	286	1,196	323	336	305	241	1,205
平均配賦資本	9,649	9,648	9,575	9,626	9,625	10,185	10,143	9,909	9,616	9,963
<b>(単位: 百万ユーロ)</b>										
<b>国際リテールバンキング&amp;金融サービス</b>										
業務粗利益	1,932	1,929	1,911	1,990	7,762	1,818	1,889	1,900	1,849	7,456
営業費用	-1,113	-1,095	-1,065	-1,094	-4,367	-1,057	-1,062	-1,068	-1,092	-4,279
営業総利益	819	834	845	897	3,395	761	827	832	757	3,177
引当金繰入額	-406	-409	-383	-636	-1,835	-378	-312	-378	-374	-1,442
営業利益	413	425	462	260	1,560	383	515	454	383	1,735
その他資産の損益	3	-1	0	4	6	3	0	-1	-200	-198
持分法適用会社純利益	9	6	6	10	31	8	10	13	19	50
のれんの減損	0	0	0	0	0	-525	0	0	0	-525
法人税	-113	-116	-128	-81	-438	-106	-138	-122	-101	-467
当期純利益	312	314	340	194	1,160	-237	387	344	101	595
うち、少数株主持分	56	72	58	-9	177	47	69	48	50	214
グループ当期純利益	256	242	282	203	983	-284	318	296	51	381
平均配賦資本	10,938	10,510	10,380	10,220	10,512	10,141	10,011	10,269	10,344	10,190

(単位：百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014
<b>うち、国際レテールバンキング</b>										
業務粗利益	1,478	1,450	1,418	1,490	5,836	1,332	1,376	1,391	1,345	5,444
営業費用	-869	-846	-823	-842	-3,380	-805	-811	-808	-820	-3,244
営業総利益	610	604	594	648	2,456	527	565	583	525	2,200
引当金繰入額	-377	-378	-356	-629	-1,740	-367	-291	-355	-342	-1,355
営業利益	233	226	239	18	716	160	274	228	183	845
その他資産の損益	3	0	0	5	7	3	0	-1	-200	-198
持分法適用会社純利益	3	2	3	2	9	4	3	4	3	14
のれんの減損	0	0	0	0	0	-525	0	0	0	-525
法人税	-57	-54	-57	-6	-174	-38	-63	-52	-41	-194
当期純利益	182	174	184	19	558	-396	214	179	-55	-58
うち、少数株主持分	57	65	62	-14	170	47	70	48	51	216
グループ当期純利益	125	108	122	33	388	-443	144	131	-106	-274
平均配賦資本	7,118	6,655	6,543	6,420	6,684	6,537	6,495	6,637	6,589	6,563
<b>うち、法人向け金融サービス および保険</b>										
業務粗利益	479	499	520	543	2,042	526	546	546	545	2,163
営業費用	-232	-237	-238	-248	-956	-245	-252	-257	-263	-1,017
営業総利益	247	262	282	296	1,086	281	294	289	282	1,146
引当金繰入額	-24	-25	-28	-26	-103	-21	-20	-23	-24	-88
営業利益	223	237	254	270	983	260	274	266	258	1,058
その他資産の損益	0	-1	0	0	-1	0	0	0	0	0
持分法適用会社純利益	6	5	3	10	25	5	6	10	16	37
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-71	-75	-81	-84	-311	-82	-88	-84	-82	-336
当期純利益	158	166	176	196	696	183	192	192	192	759
うち、少数株主持分	2	2	2	2	7	2	1	2	1	6
グループ当期純利益	157	164	175	194	689	181	191	190	191	753
平均配賦資本	3,612	3,639	3,624	3,613	3,622	3,457	3,398	3,522	3,650	3,507
<b>うち、保険</b>										
業務粗利益	182	185	187	195	750	192	195	198	201	786
営業費用	-67	-69	-71	-72	-280	-73	-73	-78	-77	-301
営業総利益	116	116	116	123	470	119	122	120	124	485
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業利益	116	116	116	123	470	119	122	120	124	485
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
持分法適用会社純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-37	-37	-37	-39	-150	-38	-39	-38	-40	-155
当期純利益	79	79	79	84	320	81	83	82	84	330
うち、少数株主持分	0	0	0	1	2	0	1	0	0	1
グループ当期純利益	78	78	78	83	318	81	82	82	84	329
平均配賦資本	1,455	1,491	1,502	1,517	1,491	1,529	1,533	1,587	1,614	1,566
<b>うち、法人向け金融サービス</b>										
業務粗利益	297	314	332	348	1,292	334	351	348	344	1,377
営業費用	-166	-168	-167	-175	-676	-172	-179	-179	-186	-716
営業総利益	131	146	166	173	616	162	172	169	158	661
引当金繰入額	-24	-25	-28	-26	-103	-21	-20	-23	-24	-88
営業利益	107	121	138	147	513	141	152	146	134	573
その他資産の損益	0	-1	0	0	-1	0	0	0	0	0
持分法適用会社純利益	6	5	3	10	25	5	6	10	16	37
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-34	-38	-44	-46	-161	-44	-49	-46	-42	-181
当期純利益	80	87	98	112	376	102	109	110	108	429
うち、少数株主持分	1	1	1	1	5	2	0	2	1	5
グループ当期純利益	78	86	96	111	371	100	109	108	107	424
平均配賦資本	2,157	2,149	2,122	2,096	2,131	1,928	1,866	1,935	2,037	1,941
<b>うち、その他</b>										
業務粗利益	-26	-20	-27	-43	-116	-40	-33	-37	-41	-151
営業費用	-11	-12	-4	-4	-31	-7	1	-3	-9	-18
営業総利益	-37	-32	-31	-47	-147	-47	-32	-40	-50	-169
引当金繰入額	-5	-6	1	19	8	10	-1	0	-8	1
営業利益	-42	-38	-30	-28	-139	-37	-33	-40	-58	-168
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
持分法適用会社純利益	0	-1	0	-2	-3	-1	1	-1	0	-1
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	15	13	10	10	48	14	13	14	22	63
当期純利益	-28	-26	-20	-21	-94	-24	-19	-27	-36	-106
うち、少数株主持分	-3	5	-5	3	0	-2	-2	-2	-2	-8
グループ当期純利益	-25	-30	-15	-24	-94	-22	-17	-25	-34	-98
平均配賦資本	208	215	214	187	206	146	118	110	105	120



(単位: 百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014
<b>グローバルバンキング&amp;インベスターソリューションズ</b>										
業務粗利益	2,266	2,093	2,076	1,947	8,382	2,127	2,295	2,115	2,189	8,726
営業費用	-1,469	-1,352	-1,421	-1,831	-6,073	-1,465	-1,568	-1,554	-1,698	-6,285
営業総利益	797	741	655	115	2,308	662	727	561	491	2,441
引当金繰入額	-71	-185	-230	-60	-546	-54	28	-27	-28	-81
営業利益	726	556	425	55	1,762	608	755	534	463	2,360
その他資産の損益	5	0	0	-1	4	0	-5	0	0	-5
持分法適用会社純利益	29	29	20	-110	-32	25	19	28	26	98
のれんの減損	0	0	0	-50	-50	0	0	0	0	0
法人税	-189	-124	-74	-76	-462	-149	-180	-112	-78	-519
当期純利益	571	461	371	-181	1,222	484	589	450	411	1,934
うち、少数株主持分	4	5	4	3	16	3	4	5	4	16
グループ当期純利益	567	456	366	-184	1,206	481	585	445	407	1,918
平均配賦資本	15,598	15,797	14,356	13,214	14,742	12,440	12,772	13,326	13,701	13,060
<b>うち、グローバルマーケット</b>										
業務粗利益	1,373	1,241	1,200	1,055	4,868	1,243	1,215	1,050	1,113	4,621
うち、株式	629	621	621	646	2,519	688	538	465	689	2,380
うち、債券	744	620	578	408	2,350	556	676	585	425	2,242
営業費用	-808	-703	-783	-1,081	-3,374	-799	-743	-703	-806	-3,051
営業総利益	565	539	417	-27	1,494	444	472	347	307	1,570
引当金繰入額	-31	-133	-151	-65	-381	-10	6	-23	-9	-36
営業利益	534	405	266	-92	1,113	434	478	324	298	1,534
その他資産の損益	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
持分法適用会社純利益	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-153	-104	-55	-90	-401	-116	-126	-77	-80	-399
当期純利益	381	302	211	-181	713	319	351	247	218	1,135
うち、少数株主持分	4	3	4	2	13	3	2	3	3	11
グループ当期純利益	378	298	206	-182	700	316	349	244	215	1,124
平均配賦資本	10,280	10,017	8,717	7,662	9,169	7,149	7,262	7,000	6,992	7,101
<b>うち、ファイナンス&amp;アドバイザー</b>										
業務粗利益	475	402	443	477	1,797	455	532	509	524	2,020
営業費用	-308	-277	-286	-345	-1,216	-304	-307	-323	-344	-1,278
営業総利益	167	125	156	132	581	151	225	186	180	742
引当金繰入額	-43	-47	-61	13	-138	-43	24	-4	-20	-43
営業利益	124	78	96	145	443	108	249	182	160	699
その他資産の損益	3	0	0	0	3	0	-8	-1	-1	-10
持分法適用会社純利益	0	0	0	0	0	0	-1	1	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-19	-1	-4	10	-14	-14	-48	-29	4	-87
当期純利益	109	77	92	155	432	94	192	153	163	602
うち、少数株主持分	0	1	0	1	2	1	-1	2	-1	1
グループ当期純利益	109	76	92	154	430	93	193	151	164	601
平均配賦資本	3,460	3,531	3,435	3,272	3,425	3,480	3,727	4,061	4,273	3,886
<b>うち、セキュリティーズサービス、ブローカー</b>										
業務粗利益	155	177	153	159	644	168	290	283	306	1,047
営業費用	-148	-155	-151	-187	-641	-158	-314	-306	-309	-1,087
営業総利益	7	22	2	-28	3	10	-24	-23	-3	-40
引当金繰入額	-1	0	0	0	0	0	-1	2	3	4
営業利益	6	23	2	-28	3	10	-25	-21	0	-36
その他資産の損益	1	0	0	0	1	-1	1	0	2	2
持分法適用会社純利益	0	-1	-3	-144	-148	-2	0	0	2	0
のれんの減損	0	0	0	-50	-50	0	0	0	0	0
法人税	-3	-8	-1	11	0	-5	11	8	-1	13
当期純利益	5	13	-2	-211	-194	2	-13	-13	3	-21
うち、少数株主持分	0	0	0	0	1	-2	3	0	1	2
グループ当期純利益	5	13	-2	-211	-195	4	-16	-13	2	-23
平均配賦資本	836	1,244	1,199	1,275	1,139	781	733	1,268	1,412	1,048
<b>うち、アセット&amp;ウェルスマネジメント</b>										
業務粗利益	264	272	281	255	1,072	261	258	273	246	1,038
うち、Lyxor	50	38	47	52	186	48	50	49	55	202
うち、プライベートバンキング	205	231	227	195	858	207	201	219	188	815
うち、その他	8	4	7	8	28	6	7	5	3	21
営業費用	-206	-217	-201	-218	-842	-204	-204	-222	-239	-869
営業総利益	58	55	79	38	230	57	54	51	7	169
引当金繰入額	4	-5	-19	-7	-27	-1	-1	-2	-2	-6
営業利益	62	50	61	30	203	56	53	49	5	163
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0	3	1	-1	3
持分法適用会社純利益	28	30	23	33	114	27	20	27	24	98
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-14	-11	-14	-8	-47	-14	-17	-14	-1	-46
当期純利益	76	69	70	56	271	69	59	63	27	218
うち、少数株主持分	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
グループ当期純利益	76	69	70	56	271	68	59	63	26	216
平均配賦資本	1,023	1,005	1,006	1,004	1,009	1,029	1,050	998	1,023	1,025

(単位：百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014
<b>コーポレートセンター</b>										
業務粗利益	-1,287	-21	-437	-402	-2,147	-342	-357	-165	-32	-896
うち、金融負債	-1,045	53	-223	-379	-1,594	-158	-21	-4	44	-139
営業費用	-55	-44	-55	-95	-249	-24	21	-55	-38	-96
営業総利益	-1,342	-65	-492	-497	-2,396	-366	-336	-220	-70	-992
引当金繰入額	-127	-96	-186	-2	-411	-3	-199	0	-201	-403
営業利益	-1,469	-161	-679	-499	-2,807	-369	-535	-220	-271	-1,395
その他資産の損益	441	1	-7	128	563	0	206	0	127	333
持分法適用会社純利益	4	2	10	9	26	10	8	-15	17	20
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	331	123	280	294	1,028	177	132	39	-42	306
当期純利益	-692	-36	-395	-68	-1,191	-182	-189	-196	-169	-736
うち、少数株主持分	34	38	33	45	150	23	20	14	19	76
グループ当期純利益	-727	-73	-428	-113	-1,341	-205	-209	-210	-188	-812
<b>グループ</b>										
業務粗利益	4,981	6,120	5,636	5,696	22,433	5,676	5,893	5,869	6,123	23,561
営業費用	-3,971	-3,813	-3,858	-4,405	-16,047	-3,875	-3,897	-3,981	-4,263	-16,016
営業総利益	1,010	2,307	1,778	1,291	6,386	1,801	1,996	1,888	1,860	7,545
引当金繰入額	-927	-985	-1,093	-1,045	-4,050	-667	-752	-642	-906	-2,967
営業利益	83	1,322	685	246	2,336	1,134	1,244	1,246	954	4,578
その他資産の損益	448	0	-7	134	575	-2	202	-7	-84	109
持分法適用会社純利益	50	46	45	-80	61	53	49	39	72	213
のれんの減損	0	0	0	-50	-50	-525	0	0	0	-525
法人税	-119	-298	-93	-18	-528	-271	-380	-374	-359	-1,384
当期純利益	462	1,070	630	232	2,394	389	1,115	904	583	2,991
うち、少数株主持分	98	115	96	41	350	74	85	68	72	299
グループ当期純利益	364	955	534	191	2,044	315	1,030	836	511	2,692
平均配賦資本	41,298	41,761	42,283	42,375	41,929	42,274	42,253	42,909	43,236	42,665
グループ税引後ROE	2.8%	8.4%	4.3%	2.1%	4.4%	2.2%	8.8%	6.8%	3.6%	5.3%